

第3章 事業所

第3章 事業所

■事業所数及び男女別従業者数

	従業者数										1事業所当たり従業者数				
	事業所数					令和3年									
	令和3年	平成28年	増加数	増加率(%)	総数 (男女別の 不詳を含む)	男	女	うち常用雇用量		増加数		増加率(%)			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				計 (男女別の 不詳を含む)	男				女		
宮城県	97,957	97,974	△ 17	△ 0.0	1,124,402	626,292	490,610	1,002,480	547,847	447,273	1,006,886	117,516	11.7	11.5	10.3
白石市	1,428	1,501	△ 73	△ 4.9	14,569	7,865	6,634	12,675	6,591	6,014	13,630	939	6.9	10.2	9.1

単位:所・人

■産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業大分類	単位:所・人													
	平成21年7月1日現在		平成24年2月1日現在		平成26年7月1日現在		平成28年6月1日現在		令和3年6月1日現在		令和3年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,775	14,630	1,568	12,899	1,584	14,769	1,501	13,630	1,428	14,569	1,428	14,569	1,428	14,569
農林、漁業	20	187	18	154	22	207	19	193	32	355	32	355	32	355
鉱業、採石業、砂利採取業	1	13	1	11	1	14	1	20	1	15	1	15	1	15
建設業	234	1,222	214	1,231	207	1,274	199	1,210	192	1,137	192	1,137	192	1,137
製造業	134	3,675	124	4,122	115	3,822	112	4,121	96	3,733	96	3,733	96	3,733
電気、ガス、熱供給・水道業	3	124	1	75	3	115	2	104	5	124	5	124	5	124
情報通信業	6	22	5	21	6	45	5	26	4	17	4	17	4	17
運輸業、郵便業	45	698	41	577	41	447	42	521	36	513	36	513	36	513
卸売、小売業	476	2,794	416	2,457	400	2,729	390	2,587	321	2,483	321	2,483	321	2,483
金融業、保険業	32	279	28	261	23	225	23	244	21	229	21	229	21	229
不動産業、物品賃貸業	75	192	79	204	67	193	69	199	69	258	69	258	69	258
学術研究、専門・技術サービス業	44	180	38	174	36	165	38	162	38	166	38	166	38	166
宿泊業、飲食サービス業	193	1,023	178	972	187	1,047	184	1,088	153	836	153	836	153	836
生活関連サービス業、娯楽業	168	795	158	636	148	612	146	621	134	508	134	508	134	508
教育、学習支援業	102	846	58	235	81	778	47	206	66	786	66	786	66	786
医療、福祉	99	1,537	83	1,119	107	2,071	104	1,581	117	2,185	117	2,185	117	2,185
複合サービス事業	16	93	19	113	18	208	16	196	16	200	16	200	16	200
サービス業(他に分類されないもの)	111	601	107	537	105	483	104	551	110	670	110	670	110	670
公務(他に分類されるものを除く)	16	349	-	-	17	334	-	-	17	354	-	-	17	354

資料:平成21年・平成26年経済センサス基礎調査
平成24年・平成28年・令和3経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(中分類)別事業所数及び従業者数

平成28年6月1日現在			令和3年6月1日現在		
産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
A～S 全産業	1,501	13,630	A～S 全産業	1,428	14,569
A～R 全産業(S公務を除く)	1,501	13,630	A～R 全産業(S公務を除く)	1,411	14,215
A～B 農林漁業	19	193	A～B 農林漁業	32	355
A 農業, 林業	18	192	A 農業, 林業	31	354
01 農業	15	145	01 農業	18	235
02 林業	3	47	02 林業	13	119
B 漁業	1	1	B 漁業	1	1
03 漁業	—	—	03 漁業	—	—
04 水産養殖業	1	1	04 水産養殖業	1	1
C～S 非農林漁業	—	—	C～S 非農林漁業	1,396	14,214
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,482	13,437	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,379	13,860
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	20	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	15
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	20	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	15
D 建設業	199	1,210	D 建設業	192	1,137
06 総合工事業	78	531	06 総合工事業	77	566
07 職別工事業(設備工事業を除く)	78	344	07 職別工事業(設備工事業を除く)	75	278
08 設備工事業	43	335	08 設備工事業	40	293
E 製造業	112	4,121	E 製造業	96	3,733
09 食料品製造業	25	822	09 食料品製造業	22	781
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	23	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	21
11 繊維工業	14	422	11 繊維工業	6	159
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	49	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	35
13 家具・装備品製造業	4	13	13 家具・装備品製造業	1	10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	43	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	9
15 印刷・同関連業	7	35	15 印刷・同関連業	6	28
16 化学工業	—	—	16 化学工業	—	—
17 石油製品・石炭製品製造業	—	—	17 石油製品・石炭製品製造業	—	—
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	—	—	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	4
19 ゴム製品製造業	1	3	19 ゴム製品製造業	1	2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	107	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	86
21 窯業・土石製品製造業	3	31	21 窯業・土石製品製造業	4	41
22 鉄鋼業	2	44	22 鉄鋼業	1	37
23 非鉄金属製造業	—	—	23 非鉄金属製造業	—	—
24 金属製品製造業	6	64	24 金属製品製造業	5	63
25 はん用機械器具製造業	—	—	25 はん用機械器具製造業	—	—
26 生産用機械器具製造業	4	10	26 生産用機械器具製造業	5	14
27 業務用機械器具製造業	2	62	27 業務用機械器具製造業	3	73
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	1,108	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	1,155
29 電子機械器具製造業	3	323	29 電子機械器具製造業	2	266
30 情報通信機械器具製造業	6	807	30 情報通信機械器具製造業	4	789
31 輸送用機械器具製造業	5	126	31 輸送用機械器具製造業	3	114
32 その他の製造業	11	29	32 その他の製造業	15	46
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	124
33 電気業	1	75	33 電気業	1	47
34 ガス業	—	—	34 ガス業	—	—
35 熱供給業	—	—	35 熱供給業	—	—
36 水道業	1	29	36 水道業	4	77
G 情報通信業	5	26	G 情報通信業	4	17
37 通信業	—	—	37 通信業	—	—
38 放送業	—	—	38 放送業	—	—
39 情報サービス業	—	—	39 情報サービス業	—	—
40 インターネット付随サービス業	1	1	40 インターネット付随サービス業	—	—
41 映像・音声・文字情報制作業	4	25	41 映像・音声・文字情報制作業	4	17
H 運輸業, 郵便業	42	521	H 運輸業, 郵便業	36	513
42 鉄道業	4	42	42 鉄道業	2	24
43 道路旅客運送業	3	73	43 道路旅客運送業	3	67
44 道路貨物運送業	25	345	44 道路貨物運送業	18	327
45 水運業	—	—	45 水運業	—	—
46 航空運輸業	—	—	46 航空運輸業	—	—
47 倉庫業	4	16	47 倉庫業	6	37
48 運輸に付帯するサービス業	6	45	48 運輸に付帯するサービス業	7	58
49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—	49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—

資料:平成28年、令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(中分類)別事業所数及び従業者数(つづき)

平成28年6月1日現在			令和3年6月1日現在		
産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
	事業所	人		事業所	人
I 卸売業, 小売業	390	2,587	I 卸売業, 小売業	321	2,483
50 各種商品卸売業	—	—	50 各種商品卸売業	—	—
51 繊維・衣服等卸売業	—	—	51 繊維・衣服等卸売業	—	—
52 飲食料品卸売業	15	70	52 飲食料品卸売業	10	72
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	18	92	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	12	65
54 機械器具卸売業	13	94	54 機械器具卸売業	8	43
55 その他の卸売業	14	346	55 その他の卸売業	8	257
56 各種商品小売業	1	6	56 各種商品小売業	2	7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	32	100	57 織物・衣服・身の回り品小売業	25	86
58 飲食料品小売業	127	802	58 飲食料品小売業	99	912
59 機械器具小売業	40	245	59 機械器具小売業	42	270
60 その他の小売業	120	807	60 その他の小売業	107	751
61 無店舗小売業	10	25	61 無店舗小売業	8	20
J 金融業, 保険業	23	244	J 金融業, 保険業	21	229
62 銀行業	2	42	62 銀行業	2	37
63 協同組織金融業	5	114	63 協同組織金融業	5	112
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1	1	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	—	—
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	—	—	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	—	—
66 補助的金融業	1	5	66 補助的金融業	2	6
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	14	82	67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	12	74
K 不動産業, 物品賃貸業	69	199	K 不動産業, 物品賃貸業	69	258
68 不動産取引業	8	20	68 不動産取引業	10	36
69 不動産賃貸業・管理業	48	98	69 不動産賃貸業・管理業	51	174
70 物品賃貸業	13	81	70 物品賃貸業	8	48
L 学術研究・専門・技術サービス業	38	162	L 学術研究・専門・技術サービス業	38	166
71 学術・開発研究機関	—	—	71 学術・開発研究機関	1	1
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	16	47	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	17	54
73 広告業	1	1	73 広告業	—	—
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	21	114	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	20	111
M 宿泊業, 飲食サービス業	184	1,088	M 宿泊業, 飲食サービス業	153	836
75 宿泊業	21	313	75 宿泊業	16	175
76 飲食店	141	628	76 飲食店	117	515
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	22	147	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	20	146
N 生活関連サービス業, 娯楽業	146	621	N 生活関連サービス業, 娯楽業	134	508
78 洗濯・理容・美容・浴場業	121	375	78 洗濯・理容・美容・浴場業	108	325
79 その他の生活関連サービス業	11	78	79 その他の生活関連サービス業	12	74
80 娯楽業	14	168	80 娯楽業	14	109
O 教育, 学習支援業	47	206	O 教育, 学習支援業	66	786
81 学校教育	1	38	81 学校教育	18	546
82 その他の教育, 学習支援業	46	168	82 その他の教育, 学習支援業	48	240
P 医療, 福祉	104	1,581	P 医療, 福祉	117	2,185
83 医療業	60	672	83 医療業	54	971
84 保健衛生	—	—	84 保健衛生	—	—
85 社会保険・社会福祉・介護事業	44	909	85 社会保険・社会福祉・介護事業	63	1,214
Q 複合サービス事業	16	196	Q 複合サービス事業	16	200
86 郵便局	13	160	86 郵便局	14	161
87 協同組合(他に分類されないもの)	3	36	87 協同組合(他に分類されないもの)	2	39
R サービス業(他に分類されないもの)	104	551	R サービス業(他に分類されないもの)	110	670
88 廃棄物処理業	9	85	88 廃棄物処理業	9	82
89 自動車整備業	21	122	89 自動車整備業	21	126
90 機械等修理業(別掲を除く)	9	26	90 機械等修理業(別掲を除く)	11	61
91 職業紹介・労働者派遣業	4	10	91 職業紹介・労働者派遣業	3	61
92 その他の事業サービス業	10	154	92 その他の事業サービス業	15	181
93 政治・経済・文化団体	16	63	93 政治・経済・文化団体	13	70
94 宗教	34	81	94 宗教	36	66
95 その他のサービス業	1	10	95 その他のサービス業	2	23
S 公務(他に分類されるものを除く)	—	—	S 公務(他に分類されるものを除く)	17	354
97 国家公務	—	—	97 国家公務	1	15
98 地方公務	—	—	98 地方公務	16	339

資料:平成28年、令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別事業所数、従業者数、増加率

(平成28年6月1日、令和3年6月1日現在)

産業大分類	事業所数(所)			従業者数(人)		
	平成28年	令和3年	増加率(%)	平成28年	令和3年	増加率(%)
A～S 全産業	1,501	1,428	△ 4.9	13,630	14,569	6.9
A～B 農林漁業	19	32	68.4	193	355	83.9
C～S 非農林漁業	1,482	1,396	△ 5.8	13,437	14,214	5.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0.0	20	15	△ 25.0
D 建設業	199	192	△ 3.5	1,210	1,137	△ 6.0
E 製造業	112	96	△ 14.3	4,121	3,733	△ 9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	5	150.0	104	124	19.2
G 情報通信業	5	4	△ 20.0	26	17	△ 34.6
H 運輸業, 郵便業	42	36	△ 14.3	521	513	△ 1.5
I 卸売業, 小売業	390	321	△ 17.7	2,587	2,483	△ 4.0
J 金融業, 保険業	23	21	△ 8.7	244	229	△ 6.1
K 不動産業, 物品賃貸業	69	69	0.0	199	258	29.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	38	38	0.0	162	166	2.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	184	153	△ 16.8	1,088	836	△ 23.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	146	134	△ 8.2	621	508	△ 18.2
O 教育, 学習支援業	47	66	40.4	206	786	281.6
P 医療, 福祉	104	117	12.5	1,581	2,185	38.2
Q 複合サービス事業	16	16	0.0	196	200	2.0
R サービス業(他に分類されないもの)	104	110	5.8	551	670	21.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	—	17	—	—	354	—

資料:平成28年・令和3年経済センサス活動調査

■従業者規模別の民営事業所数及び従業者数

(1) 総数

単位:所・人(令和3年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	従業者数		うち常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	1,376	13,186	7,185	5,931	11,292	5,911	5,311
1～4	853	1,728	934	791	730	309	418
5～9	224	1,464	793	671	1,145	562	583
10～19	164	2,240	1,279	943	1,915	1,038	859
20～29	56	1,350	761	540	1,225	672	504
30～49	40	1,491	824	667	1,413	776	637
50～99	21	1,435	641	794	1,404	615	789
100以上	14	3,478	1,953	1,525	3,460	1,939	1,521
出向・派遣従業者のみ	4	—	—	—	—	—	—

資料:令和3年経済センサス活動調査

(2) 個人

単位:所・人(令和3年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	従業者数		うち常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	544	1,357	658	699	624	218	406
1～4	484	857	455	402	208	78	130
5～9	46	303	124	179	234	74	160
10～19	13	174	73	101	160	61	99
20～29	1	23	6	17	22	5	17
30～49	—	—	—	—	—	—	—
50～99	—	—	—	—	—	—	—
100以上	—	—	—	—	—	—	—
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—

資料:令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■従業者規模別の民営事業所数及び従業者数(つづき)

(3) 会社

単位:所・人(令和3年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	性別		うち常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	663	9,431	5,570	3,791	8,569	4,984	3,515
1～4	294	731	399	329	432	193	236
5～9	148	959	553	406	757	414	343
10～19	122	1,689	1,009	662	1,498	879	601
20～29	42	1,027	614	364	938	561	328
30～49	30	1,125	676	449	1,079	645	434
50～99	15	1,039	518	521	1,015	499	516
100以上	10	2,861	1,801	1,060	2,850	1,793	1,057
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	-

資料:令和3年経済センサス活動調査

(4) 会社を除く法人

単位:所・人(令和3年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	性別		うち常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	157	2,333	919	1,414	2,054	686	1,368
1～4	67	123	68	55	80	30	50
5～9	28	189	105	84	148	70	78
10～19	28	364	194	170	249	98	151
20～29	12	278	129	149	244	95	149
30～49	10	366	148	218	334	131	203
50～99	6	396	123	273	389	116	273
100以上	4	617	152	465	610	146	464
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	-

資料:令和3年経済センサス活動調査

(5) 法人を除く団体

単位:所・人(令和3年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	性別		うち常用雇用者数		
			男	女	(人)	男	女
総数	12	65	38	27	45	23	22
1～4	8	17	12	5	10	8	2
5～9	2	13	11	2	6	4	2
10～19	1	13	3	10	8	-	8
20～29	1	22	12	10	21	11	10
30～49	-	-	-	-	-	-	-
50～99	-	-	-	-	-	-	-
100以上	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

資料:令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■ 事業所数と増加率の推移

令和3年6月1日現在
平成28年6月1日現在
平成21・26年7月1日現在
平成24年2月1日現在

	事業所数(所)				
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
宮城県	110,209	92,769	102,472	97,974	97,957
白石市	1,775	1,568	1,584	1,501	1,428

	増加率(年率%)				
	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年	平成26年 ～ 平成28年	平成28年 ～ 令和3年
宮城県	0.2	△ 5.3	5.2	△ 2.2	△ 0.0
白石市	△ 1.9	△ 3.9	0.5	△ 2.6	△ 1.0

資料:平成21年・26年経済センサス基礎調査
平成24年・28年・令和3年経済センサス活動調査

■ 従業者数と増加率の推移

令和3年6月1日現在
平成28年6月1日現在
平成21・26年7月1日現在
平成24年2月1日現在

	従業者数(人)				
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
宮城県	1,120,793	955,780	1,100,860	1,006,886	1,124,402
白石市	14,630	12,899	14,769	13,630	14,569

	増加率(年率%)				
	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年	平成26年 ～ 平成28年	平成28年 ～ 令和3年
宮城県	1.7	△ 4.9	7.6	△ 4.3	2.3
白石市	△ 2.8	△ 3.9	7.2	△ 3.9	1.4

資料:平成21年・26年経済センサス基礎調査
平成24年・28年・令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数

(令和3年6月1日現在)

産業大分類	総数				個人			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	1,444	13,186	7,185	5,931	-	-	-	-
A～R 全産業(S公務を除く)	1,376	13,186	7,185	5,931	544	1,357	658	699
A～B 農林漁業	31	348	265	83	-	-	-	-
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,345	12,838	6,920	5,848	544	1,357	658	699
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	15	14	1	-	-	-	-
D 建設業	192	1,137	960	177	81	150	131	19
E 製造業	96	3,733	2,278	1,437	25	60	35	25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	88	75	13	-	-	-	-
G 情報通信業	4	17	10	7	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	36	513	384	129	2	2	1	1
I 卸売業、小売業	321	2,483	1,176	1,307	123	366	189	177
J 金融業、保険業	21	229	104	125	3	6	3	3
K 不動産業、物品賃貸業	69	258	146	109	24	38	22	16
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	166	107	59	17	38	21	17
M 宿泊業、飲食サービス業	152	834	283	502	91	263	90	173
N 生活関連サービス業、娯楽業	133	504	217	287	100	173	59	114
O 教育、学習支援業	46	223	108	115	19	33	13	20
P 医療、福祉	107	1,768	469	1,299	41	184	61	123
Q 複合サービス事業	16	200	131	69	4	9	4	5
R サービス業 (他に分類されるものを除く)	110	670	458	212	14	35	29	6

資料:令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数 (つづき)

(令和3年6月1日現在)

産業大分類	法人				会社			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
A～R 全産業(S公務を除く)	820	11,764	6,489	5,205	663	9,431	5,570	3,791
A～B 農林漁業	30	342	260	82	17	192	114	78
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	790	11,422	6,229	5,123	646	9,239	5,456	3,713
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	15	14	1	1	15	14	1
D 建設業	111	987	829	158	111	987	829	158
E 製造業	71	3,673	2,243	1,412	70	3,661	2,237	1,406
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	88	75	13	2	85	73	12
G 情報通信業	4	17	10	7	4	17	10	7
H 運輸業、郵便業	34	511	383	128	31	498	379	119
I 卸売業、小売業	196	2,093	973	1,120	189	1,951	927	1,024
J 金融業、保険業	18	223	101	122	11	105	32	73
K 不動産業、物品賃貸業	45	220	124	93	41	194	99	92
L 学術研究、専門・技術サービス業	21	128	86	42	18	99	64	35
M 宿泊業、飲食サービス業	61	571	193	329	60	567	191	327
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	327	154	173	27	237	111	126
O 教育、学習支援業	22	168	87	81	14	105	69	36
P 医療、福祉	66	1,584	408	1,176	19	184	58	126
Q 複合サービス事業	12	191	127	64	10	152	109	43
R サービス業 (他に分類されるものを除く)	93	626	422	204	38	382	254	128

資料:令和3年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数(つづき)

(令和3年6月1日現在)

産業大分類	会社以外の法人				法人でない団体			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
A～R 全産業(S公務を除く)	157	2,333	919	1,414	12	65	38	27
A～B 農林漁業	13	150	146	4	1	6	5	1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	144	2,183	773	1,410	11	59	33	26
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 製造業	1	12	6	6	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	2	1	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	3	13	4	9	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	7	142	46	96	2	24	14	10
J 金融業、保険業	7	118	69	49	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	4	26	25	1	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	29	22	7	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1	4	3	2	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	5	90	43	47	1	4	4	-
O 教育、学習支援業	8	63	18	45	5	22	8	14
P 医療、福祉	47	1,400	350	1,050	-	-	-	-
Q 複合サービス事業	2	39	18	21	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されるものを除く)	55	244	168	76	3	9	7	2

資料:令和3年経済センサス活動調査

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

・出向派遣事業所みの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社などが別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

・常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の内容（過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

4. 経営組織

・個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

①会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

②会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

たとえば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

たとえば、協議会、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。